

2020年大分市議会第2回定例会・反対討論

2020年6月22日(月)

21番、斉藤由美子です。私は、日本共産党議員団を代表して、各常任委員長報告に対する反対討論を行います。

●はじめに、議第62号・令和2年度大分市一般会計補正予算(第3号)についてです。

今回の補正予算のうち、新型コロナウイルス感染症への支援として追加計上された小規模事業者店舗家賃支援補助金や、待機児童解消のための児童福祉施設整備事業の債務負担行為の措置などには賛同いたします。

しかし、2款・総務費1項3目財産管理費の、限度額96億5千万円の債務負担行為が、荷揚町小学校跡地の中心市街地公有地利活用事業として措置されています。

荷揚町小学校は、碩田校区の学校統廃合に伴い廃校となり、その跡地利用については、地域コミュニティや防災の拠点として、また公共施設として多くの市民に有意義な利活用が求められます。

しかしながら、新庁舎とされる複合公共施設整備に、大分県内18市町村で共同運用を行う通信指令センターの配置や消防本部機能の移転、特別仕様を施す市長室の配置など、これまでの説明とは内容が異なっており、この間、変更の経緯などについて全議員への説明もないまま、今議会での提案となりました。

令和3年度から令和20年度までの長期にわたり、96億5千万円にも及ぶ債務負担行為が設定される事業です。今後の防災機能に大きく関わる消防本部の移転や、市政執行の司令塔である市長室の移動などは、本来ならば臨時議会を招集してでも議論すべき重要な内容を含んでおり、唐突な提案は議会軽視とも考えます。

また、民間が参入するBTO方式では、整備後の維持管理や運営に影響が及ぶことも考えられ、事業方式にも賛同できません。

荷揚町小学校跡地の利活用については、より多くの意見集約と、内容の検証・検討が必要であり、現在の整備方針には賛成できません。

9款・消防費1項消防費、3目消防施設費に、消防司令業務共同運用に係る経費の計上と、消防司令システム設計業務委託料の債務負担行為が措置されています。

これは、県内の119番通報を一手に受ける「共同指令センター」整備を進めようとするものであり、消防庁によれば都道府県単位の一元化は、全国初と聞いています。現在、県内市町村においても、人口減少・過疎化、高齢化は進行しています。こうした中、地域住民の命と安全を守るべき機能が広域化されることは、市民に密着した安全・防災機能が住民から遠のくことにもなり、機能の低下も危惧されます。地元住民にしかわからない通称地域名もあり、災害・救急現場への出動指令がスムーズに行き届くのか疑問です。財政効率優先の計画には納得できません。

新型コロナウイルスの影響で、消防行政の在り方にも、新たな課題が求められる中、地域住民に密着した現行体制での整備強化こそ求められており、計画は再検討すべきです。よって、この予算措置には賛同できません。

●議第64号・大分市認定こども園条例の制定についてです。

この議案は、大分市内13の地区公民館区域において、公立幼稚園の廃園に伴い、公立保育所も一体的に再編を進め、大分市立幼保連携認定こども園を設置しようとするものです。

一般質問でも指摘した通り、公立の幼稚園と保育所は、これまで地域に根差し、地域と連携し運営されてきました。13地区に原則1カ所という保育施設の集約は、市町村の保育の実施義務を縮小させるものです。

認定こども園になれば、これまで幼稚園と保育所、別々に保育されていた1号認定こどもと2号認定こどもを同じ空間で保育することになります。子どもの成長と発達を支える日常の保育に、多大な影響を及ぼすにもかかわらず、その課題や対応について十分な検証は行われていません。

これまで大分市は、市民から寄せられた公立幼稚園閉園反対の声も聞かず、今後の方向性でも、認定こども園になるところだけ預かり保育を検討するという、保護者の願いに背を向けた姿勢を取り続けています。これこそ、行政都合で政策推進することに他なりません。加えて、私立の認可保育施設からは、運営への影響を懸念する

声も寄せられています。待機児童解消を真に目指すのなら、公立も私立も問わず、保育環境を守っていくことこそ行政の責務ではないでしょうか。

公立保育施設の統廃合による認定こども園化は、公的保育を後退させ、待機児童の解消に逆行するものであり、行政改革による認定こども園化には断じて反対いたします。

●議第66号、大分市手数料条例の一部改正についてです。

この議案には、多機能端末による市税又は資産に関する証明書の交付に係る手数料の額を定める内容が含まれています。これは、マイナンバーカードを使えば、コンビニなどの端末で公的証明書が安く取得できるようにするための条例改正案です。これまでも大分市は、独自にマイナンバーカードの利用範囲拡大を進め、マイナンバーカードへの誘導を進めてきました。しかし、マイナンバーカードは、情報漏えいや犯罪につながる危険性を抱え、システム改修には多額の財源も必要です。また、全国的にオンラインでのトラブルも後を断たず、マイナンバーカードの拡大促進は問題だと考えます。マイナンバー制度に反対する基本的立場からも賛同できません。

●議第75号・副市長、上下水道事業管理者及び常勤の監査委員の退職手当の額についてです。

副市長などの退職金については、その金額について市民からも疑問の声が寄せられています。常勤特別職の高額すぎる退職手当は、一般職員の退職手当との均衡性も鑑み、適正に検証すべきであり、現在の額には同意できません。

●議第76号から議第82号は、公の施設を他の普通地方公共団体の住民の利用に供することに関する協議についてです。

この議案は、大分市周辺市町との広域連携協定により、のつはる天空広場を、別府市・臼杵市・津久見市・竹田市・豊後大野市・由布市及び日出町の住民でも利用できるよう協議するためのものです。

2016年に大分市を中心市とした近隣7つの市町において連携中枢都市圏構想を締結し、具体化を広げています。のつはる天空広場を他市町の住民でも利用できるよ

うにすることは、連携地域の住民にとっては利便性が向上する一面もありますが、大分市民にとっては利用枠の縮小も考えられます。そもそも公共施設は、基礎自治体の責任において運営される地域住民の拠点であり、住民の権利と要望に基づき、地域の実情にあわせて柔軟に運用されるべきものです。広域連携は、公共施設を地域から遠ざけ、やがては公共施設の集約化と地方財政の大幅な削減につながる懸念が懸念されます。地域間格差や周辺地域の疲弊を招くことも考えられることから、広域連携による利用拡大には賛成できません。

●議第83号・特定事業契約の締結(大分市立金池小学校施設整備PFI事業)についてです。

この議案は、大分市立金池小学校にかかる設計業務・施工業務・維持管理について、令和20年3月31日までの特定事業契約を締結するものです。

金池小学校の校舎建設と維持管理については、「(大分市)PFI等導入指針」に基づき、民間と長期にわたり契約するものですが、学校のセキュリティや個人情報保護、緊急事態や災害発生時の対応などに不安があり、特に学校施設へのPFI導入はなじまないと考えます。

契約期間中に問題が生じれば、第一に損害を被るのは子どもたちです。学校建設や維持管理は、従来通り自治体主導を基本とし、教育委員会が維持管理を行うところ、安全・安心に責任をもち、安定した運営を担保するものだと考えます。

地域経済の活性化にもつながる公共事業は可能な限り分割し、できるだけ多くの地元事業者と契約できるよう直営方式に戻すべきであり、賛成できません。

●報第1号、専決処分した事件の承認について(令和元年度大分市一般会計補正予算(第5号))についてです。

事業費の確定に伴う補正が主なものとなっていますが、4款・衛生費 3項清掃費、6目ごみ減量・リサイクル推進事業費に、有料指定ごみ袋事業業務委託料、7款商工費、1項商工費、2目商工業振興費には、企業立地促進助成金などが措置されています。

減額補正されてはいますが、当初予算で反対したこれらの事業については、これま

での基本的立場から反対します。

●報第10号、専決処分した事件の承認について(大分市国民健康保険税条例の一部改正について)です。

低所得者層に対する減額措置の拡充については賛同できます。しかし、最高限度額については、基礎課税分2万円、介護納付金1万円と合計3万円の引き上げで、現行課税限度額が96万円から99万円に引き上げられています。被保険者への新たな負担増となるだけでなく、新型コロナ禍で事業の疲弊を拡大させることにもなりかねません。地域経済・消費低迷への深刻な影響も懸念されることから、反対いたします。

最後に、令和2年請願第1号について、我が党の委員は、現時点では、鉄道事業者との協議が進んでおらず、今後、財源負担などについては慎重な検証が必要との理由から継続審査を求め、採決で採択の表明をしませんでした。しかしながら、新駅の設置自体に反対するものではないことから、会派としては委員長報告の通りで異議がないことを申し添えます。

以上で討論を終わります。